



証券コード:6674

第13期第2四半期(累計) 連結業績サマリー

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益
1,588億円	71億円	66億円	41億円
対前年同期比 7.2%減	対前年同期比 5.3%増	対前年同期比 5.7%減	対前年同期比 13.7%増
【海外】円高による影響で減少 【国内】自動車用電池や太陽光 発電用電源装置の販売 が減少	鉛相場の下落による原価の低減 や、車載用リチウムイオン電池 事業の生産性向上に伴い、増加	持分法適用会社におけるのれん の償却等に伴い、持分法による 投資利益が減少	海外関係会社の留保利益に対 する繰延税金負債の取り崩しに より税金費用が減少したこと に伴い、増加
<p>■ 通期 ■ 第2四半期(累計) (単位:億円)</p>	<p>■ 通期 ■ 第2四半期(累計) (単位:億円)</p>	<p>■ 通期 ■ 第2四半期(累計) (単位:億円)</p>	<p>■ 通期 ■ 第2四半期(累計) (単位:億円)</p>

通期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益
3,600億円	230億円	220億円	120億円	29.07円
対前期比 1.5%減	対前期比 5.0%増	対前期比 2.7%増	対前期比 32.9%増	対前期比 32.9%増

■ 業績予想については、英国のEU離脱の国民投票結果を受けた円高基調による円換算後の海外売上高の縮小、パナソニック(株)の鉛蓄電池事業譲受の連結損益への反映時期の第2四半期から第3四半期へのずれ込み、また、主原料の鉛相場の上昇傾向等を受け、10月25日に修正を行い、適時開示しております。

※ 連結業績予想の数値には、各国競争法当局の承認を前提としてパナソニック(株)鉛蓄電池事業譲受の影響を加味しております。



取締役社長 村尾 修

企業理念

革新と成長

GSYUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営ビジョン

GSYUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

- GSYUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- GSYUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- GSYUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

ご挨拶

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、ここに第13期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の業績や通期の取り組み等について、ご報告申し上げます。

第13期は第四次中期経営計画の初年度であり、基本戦略「既存事業（自動車電池・産業電池電源事業）および成長事業（海外事業）の経営基盤・収益力強化により、新規事業（車載用リチウムイオン電池事業）の安定化、拡大を図り、車載用リチウムイオン電池事業を鉛蓄電池事業に次ぐ企業基盤第2の柱に育成する」の下、経営目標の達成に向け着実に歩を進めてまいります。

なお、既存事業の経営基盤・収益力強化の一環として、後段に記載のとおり、パナソニック㈱の鉛蓄電池事業を譲り受け、これに伴い㈱GSユアサ エナジーを当社グループの一員として迎え入れました。新たなメンバーとともに、社員一丸となって、エネルギー・デバイス・カンパニー“新生GSユアサ”を作り上げてまいります。

また、車載用リチウムイオン電池事業については、生産の効率化が奏功し、着実に収益性の改善が進んでおります。一層の効率化を進め、事業基盤の強化を図る所存です。

株主のみなさまには今後とも温かいご指導とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成28年11月

当第2四半期連結累計期間の業績について

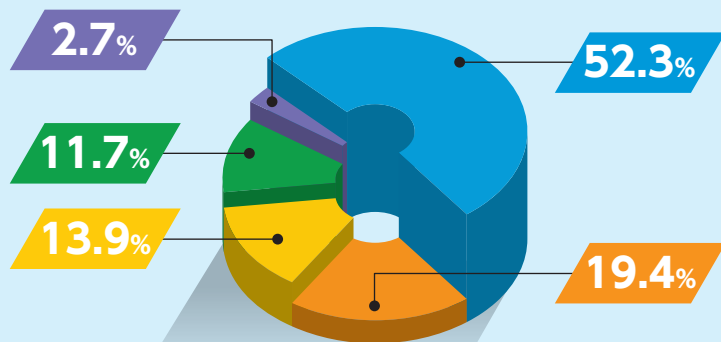
当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,588億99百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて122億49百万円減少（△7.2%）しました。これは主として為替の円高による影響により海外セグメントの売上が減少したことにより。なお、国内では、小型無停電電源装置や車載用リチウムイオン電池の販売が増加したのに対し、自動車用電池や太陽光発電用電源装置の販売は減少しました。

当第2四半期連結累計期間の利益は、為替の円高による影響があるものの、鉛相場下落による原価の低減や車載用リチウムイオン電池事業で引き続き合理化等の生産性向上を図ったことにより、営業利益は71億73百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて3億59百万円増加（5.3%）しました。一方で経常利益は、持分法適用会社におけるのれんの償却等により持分法による投資利益が減少したことで、66億50百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて3億99百万円減少（△5.7%）しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外の関係会社の留保利益に対する繰延税金負債の取り崩しに伴い税金費用が減少したことにより、41億11百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて4億95百万円増加（13.7%）しました。

事業別の状況

事業別売上高構成比

- 国内自動車電池事業
- 国内産業電池および電源装置事業
- 海外事業
- 車載用リチウムイオン電池事業
- その他事業



国内自動車電池事業

売上高…………… 221億51百万円(前年同期比△5.1%)

新車メーカーにおける自動車販売台数の低迷を受けての販売伸び悩み、自動車関連部品の販売減少など

セグメント損益…………… 11億37百万円(前年同期比+39.4%)

主原料である鉛相場下落

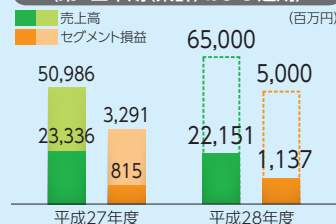


アイドリングストップ車対応鉛蓄電池「ECO-R LONG LIFE(エコアール ロングライフ)」

主要製品

自動車用・二輪車用鉛蓄電池／自動車関連機器

売上高およびセグメント損益(第2四半期(累計)および通期)



第13期(平成28年度)の重点課題

- 製販一体の組織再編の効果を事業利益に反映
- 環境対応車向け技術の更なる革新
- 既存販路の活性化・効率化

通期の見通しと取り組みについて

国内自動車電池事業

自動車メーカーにて今後採用の増加が予想されるEN規格（欧州統一規格）対応電池や、アイドリング・ストップ車などのエコカー向け高性能・高品質・低コストの鉛蓄電池の開発・販売に引き続き力を入れ、顧客、市場における一層の信頼を獲得してまいります。

また、エンジン始動用の12Vリチウムイオン電池をはじめとした次世代電池の事業体制を早期に構築し、販売拡大に取り組んでまいります。

国内産業電池および電源装置事業

新エネルギー分野の拡大を見込み、産業用リチウムイオン電池の事業領域の拡大と、再生可能エネルギー関連設備・機器の販売拡大を図ってまいります。

産業用リチウムイオン電池については、車載用から派生した高容量タイプ、産業用として独自に開発した高入出力タイプなど、豊富なラインナップで、電力・通信用、鉄道・建設機械用、住宅用、防災用などの各分野における市場展開を図ってまいります。

再生可能エネルギー関連設備・機器については、自己消費型の再生可能エネルギーの利用拡大を受け、蓄電池付き太陽光発電設備などの販売拡大を図ってまいります。

また、既存分野であるバックアップ用電源システム、バッテリーフォークリフト用電池、特機（デジタルカメラ用充電器など）、照明などについては、生産・販売・技術の三位一体の競争力強化策の推進により収益基盤の強化を図るとともに、新市場・新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

海外事業

中国・アセアンにおけるアイドリング・ストップ車用高付加価値鉛蓄電池への需要拡大や、アジアにおけるオートバイ用鉛蓄電池の市場の成長を見据え、既存拠点における体質強化と未開拓地域へのビジネス拡大に取り組むことで、鉛蓄電池事業におけるグローバルシェア拡大を図ってまいります。

オートバイ用鉛蓄電池については、上期にインドの関連会社（※1）において、新車オートバイ用鉛蓄電池の生産・供給を開始し、インド国内での販売拡大を図っております。その他、ミャンマー・ラオス・カンボジア・バングラデシュなどアジアで需要の拡大が見込める地域に対し、アセアンの各拠点を通じ、引き続き販売拡大を図ってまいります。

また、未開拓地域である中東・北アフリカ・東欧については、昨年関連会社化したトルコのInci社（※2）を通じ、GSユアサブランドの製品を展開してまいります。

（※1）Tata AutoComp GY Batteries Ltd.

（※2）正式名称：Inci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

車載用リチウムイオン電池事業

リチウムイオン電池を搭載したエコカーのラインナップが各自動車メーカーにおいて拡大し、本格的な普及が近づいていること、また、中国における電気自動車市場の急拡大が見込まれることを受け、車載用リチウムイオン電池市場における地位確立を図ってまいります。

また、エンジン始動用の12Vリチウムイオン電池や産業用リチウムイオン電池の市場開拓に向けた新製品開発を推し進め、販売拡大を図ってまいります。

なお、2013年11月にロバート・ボッシュ GmbH（※3）、三菱商事(株)、(株)GSユアサが合併で設立したリチウムエナジーアンドパワー社（※4）における電気自動車向け次世代リチウムイオン電池の研究開発は、計画どおり進行しており、現在、自動車メーカーへの提案を開始するなど、フィジビリティ・スタディの検討をしております。

（※3）正式名称：Robert Bosch GmbH（本社：ドイツ）

（※4）正式名称：Lithium Energy and Power GmbH & Co.KG（本社：ドイツ）

パナソニック(株)の鉛蓄電池事業の譲受について

当社連結子会社の(株)GSユアサは、本年4月15日にパナソニック(株)と締結した鉛蓄電池事業譲受に関する株式譲渡契約に基づき、9月30日にパナソニック ストレージバッテリー(株)の発行済株式の85.1%を取得完了し連結子会社化するとともに、10月1日に同社の商号を(株)GSユアサ エナジーに変更しました。

(株)GSユアサ エナジーは自動車用、電動車両用および産業用鉛蓄電池の製造・販売を行う従業員約400名の会社です（所在地：静岡県湖西市）。

本件譲受を最大限に活かすべく、最適生産体制の構築、開発スピードの向上、生産の合理化推進、資材調達力の強化などを実行し、シナジー効果を創出してまいります。

なお、パナソニック ストレージバッテリー瀋陽有限公司（所在地：中国）の株式取得およびパナソニック エナジー タイ(株)（所在地：タイ）の鉛蓄電池事業譲受については、必要な手続きが完了した後、順次実行予定です。

第13期の配当について

中間配当金につきましては、連結の通期業績予想、財務状況に加え、第13期に始動した第四次中期経営計画における経営目標の一つである総還元性向30%以上を念頭に置き、予定どおり1株あたり3円といたしました。期末配当金につきましても、従前の予想どおり1株あたり7円を予定しており、この結果、通期の総還元性向は34.4%となる見込みです。

国内産業電池および電源装置事業

売上高…………… 308億34百万円(前年同期比+1.4%)

小型無停電電源装置の需要伸長

セグメント損益 …… 16億14百万円(前年同期比+147.4%)

販売の増加、主原料である鉛相場の下落等

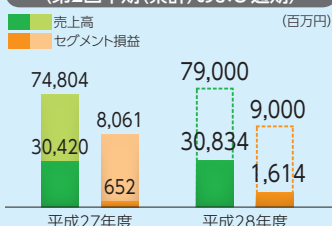


蓄電池充放電専用パワーコンディショナ
[ラインバック オメガES]

主要製品

据置用・車両用・電動車用・その他各種用途鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／アルカリ蓄電池／産業用リチウムイオン電池／整流器／汎用電源／電池関連機器／各種照明機器／紫外線応用機器／その他各種電源装置

売上高およびセグメント損益 (第2四半期(累計)および通期)



第13期(平成28年度)の重点課題

- 量産品の更なる合理化促進と事業領域拡大策の確実な実行
- 産業用リチウムイオン電池市場の拡大スピードへの確実な対応

海外事業

売上高…………… 831億34百万円(前年同期比△12.1%)

年初における欧州の暖冬や中国・東南アジアの景気低迷による販売の減少、円高基調による円換算後の売上高の縮小

セグメント損益 …… 52億75百万円(前年同期比△15.5%)

売上の減少、円高基調による円換算後の営業利益の縮小

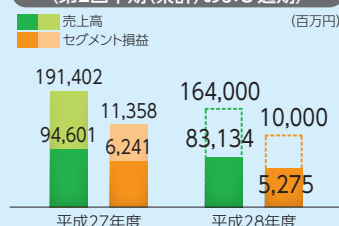


SMF電池[ULTRA HI PERFORMANCE]と[HI PERFORMANCE]シリーズ
(用途)四輪補修用、SMF(Sealed Maintenance Free)=補水不可二重蓋電池

主要製品

自動車用・二輪車用鉛蓄電池／据置用・電動車用鉛蓄電池／小型鉛蓄電池／その他各種用途電池

売上高およびセグメント損益 (第2四半期(累計)および通期)



第13期(平成28年度)の重点課題

- 競争が激化するアセアン市場において品質・技術力の更なる優位性を確立
- 成長余力のある新興国市場への参入施策をスピーディーに推進

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在
流動資産	160,227	175,795
固定資産	179,620	170,673
有形固定資産	117,302	117,085
無形固定資産	13,186	4,073
投資その他の資産	49,131	49,514
繰延資産	45	54
① 資産合計	339,893	346,523
流動負債	100,896	99,272
固定負債	72,080	69,460
② 負債合計	172,977	168,733
株主資本	140,581	139,363
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,292	55,292
利益剰余金	52,620	51,399
自己株式	△ 352	△ 350
その他の包括利益累計額	3,380	14,360
非支配株主持分	22,953	24,066
③ 純資産合計	166,915	177,790
負債および純資産合計	339,893	346,523

① 資産合計

総資産は、パナソニック ストレージバッテリー(株)(現 株GSユアサ エナジー)の連結子会社化に伴うのれん等が増加したものの、現預金の減少、売上債権の回収が進んだことなどにより、3,398億93百万円と、前期末に比べて66億30百万円減少しました。

② 負債合計

負債は、仕入債務、未払金等は減少したものの、新規連結子会社の株式取得に伴う有利子負債が増加したことなどにより、1,729億77百万円と、前期末に比べて42億44百万円増加しました。

③ 純資産合計

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しましたが、配当金の支払や非支配株主持分の減少に加え、為替相場が前期末と比較して円高に推移したことにより為替換算調整額が減少したこともあり、1,669億15百万円と、前期末に比べて108億74百万円減少しました。

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前年同期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	158,899	171,149
売上原価	121,536	133,422
売上総利益	37,363	37,726
販売費および一般管理費	30,189	30,912
営業利益	7,173	6,814
経常利益	6,650	7,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,111	3,616

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前年同期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	8,108	5,391
投資活動による キャッシュ・フロー	△21,077	△ 6,095
財務活動による キャッシュ・フロー	8,983	△ 2,332
現金および現金同等物 に係る換算差額	△ 2,036	23
現金および現金同等物 の増減額	△ 6,021	△ 3,013
現金および現金同等物 の期首残高	27,788	25,708
現金および現金同等物 の四半期末残高	21,766	22,694

車載用リチウムイオン電池事業

売上高..... 185億32百万円(前年同期比+3.9%)

国内自動車販売の低迷を受けてハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が伸び悩んだものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売は増加

セグメント損益..... △5億34百万円(前年同期に比べ6億32百万円増加)

生産の効率化が順調に進行

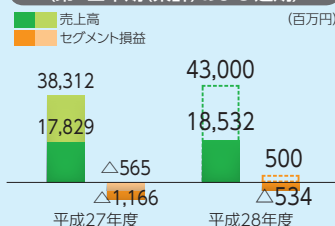


リチウムイオン電池(電気自動車用(株)リチウムエナジージャパン製)およびハイブリッド車用(株ブルーエナジー製)

主要製品

車載用リチウムイオン電池

売上高およびセグメント損益
(第2四半期(累計)および通期)



第13期(平成28年度)の重点課題

- 車載用リチウムイオン電池市場における地位確立
- 車載用以外の用途拡大に対しフレキシブルに対応

その他事業

売上高..... 42億47百万円(前年同期比△14.4%)

特殊用途を中心とした諸電池の一時的な販売の減少

セグメント損益... △3億19百万円(前年同期に比べ5億91百万円減少)
(全社費用等調整後)

次世代に向けた研究開発費の増加

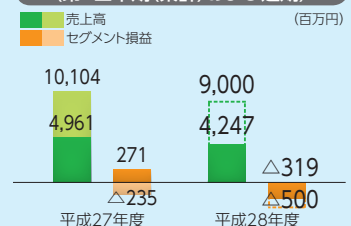


衛星用大型リチウムイオン電池

主要製品

大型リチウムイオン電池/特殊電池/
その他各種用途電池

売上高およびセグメント損益
(第2四半期(累計)および通期)



第13期(平成28年度)の重点課題

- 海洋から宇宙までの過酷な環境に耐える最高性能・最高品質の製品を提供

(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△12億79百万円であり、セグメント間取引消去△7億69百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△5億9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

第13期 上半期のニュース (4/1~9/30)

- 04/21
06/30
10/11
リリース

Products

(株)ブルーエナジー製リチウムイオン電池「EHW5」が本田技研工業(株)の「CLARITY FUEL CELL」(3/10発売)、「ACCORD」(5/26発売)、「NSX」(8/25発売)に搭載
 ~新型燃料電池自動車「CLARITY FUEL CELL」:究極の環境車のアシスト/回生用バッテリーとして航続距離の向上に貢献~
 ~新型上級セダン「ACCORD」:革新的なハイブリッドシステム「SPORT HYBRID i-MMD」に採用~
 ~新型スポーツカー「NSX」:画期的なハイブリッドシステム「SPORT HYBRID SH-AWD」に採用~



（株）ブルーエナジー製リチウムイオン電池 [EHW5]
- 04/25
リリース

Info

熊本地震の被災地に対する支援を決定
 ~小型ソーラー電源システム「AKARi Solar Light Kit」(※)70台と義援金300万円を寄贈~
 (※)日中にソーラーパネルからバッテリーに充電することで、夜間のLEDライト利用や携帯電話の充電ができます。
- 04/25
リリース

Products

大山観光電鉄(株)の新型ケーブルカーにリチウムイオン電池システムを納入
 ~架線撤去を可能にし、眺望の改善に貢献~




新型の大山ケーブルカーに納入したリチウムイオン電池モジュール
 新型の大山ケーブルカー (©大山観光電鉄(株))
- 06/07
リリース

Products

トヨタ自動車(株)の最新ハイブリッド車に適合する「ECO.R ENJ」シリーズを新発売
 ~新型ハイブリッド車に搭載されているEN規格(※)の補機用鉛蓄電池の補修用に最適~
 (※)欧州統一規格の略称。「ECO.R ENJ」は、日本の気候風土に適応した日本仕様のEN規格鉛蓄電池です。
- 06/08
リリース

Products

LEDランプ「LEGA LDT100/200V70N-G」を新発売
 ~道路灯・街路灯・公園灯用の水銀ランプのLED化に最適な「LEGA」LEDランプシリーズのラインアップ強化~



国際宇宙ステーション (© JAXA/NASA)
- 07/05
リリース

Products

高性能宇宙用リチウムイオン電池のラインアップ拡充
 ~42Ah - 190Ahまでの幅広い容量に対応~



高性能宇宙用リチウムイオン電池 (手前左側から「JMG042」「JMG055」、奥左側から「JMG110」「JMG150」「JMG190」)
- 07/13
リリース

CSR

公益財団法人 日本テニス協会 平成27年度「特別企業賞」を受賞
 ~26年間にわたる「WOMEN'S CIRCUIT GSYUASA OPEN」開催を評価~
- 07/28
リリース

Products

LED高天井照明器具「LEGA JD3042A/JD3162A」を新発売
 ~工場灯・体育館灯用の水銀ランプのLED化に最適な「LEGA」LEDランプシリーズのラインアップ強化~



LED高天井照明器具 [LEGA JD3042A]
- 08/18
リリース

Business

経済産業省の「バーチャルパワープラント構築実証事業」に参画
 ~関西電力(株)をはじめとした関係各社と共同で実証事業を開始~



回生電力貯蔵装置 回生吸収用リチウムイオン電池 [LIM25H-8]
- 09/06
リリース

Products

回生電力貯蔵装置「E³ Solution System」を多摩都市モノレール(株)の変電所に納入
 ~国内初となる機能(※)を搭載~
 (※)2種類のリチウムイオン電池を搭載し、非常時に「非常走行用リチウムイオン電池」からの放電が終了してしまっても、「回生吸収用リチウムイオン電池」に切り替えることで車両の非常走行を継続することができる機能




日産自動車「新型セレナ」 (© 日産自動車(株))
- 10/24
リリース

Products

アイドリング・ストップ (IS) 車用鉛蓄電池が日産自動車(株)の5代目「新型セレナ」(8/24発売)に採用
 ~GSユアサのIS車用鉛蓄電池の最新モデル「K-42」「S-95」が日産自動車(株)の「S-HYBRIDシステム」の高度なエネルギーマネジメントに最適と評価されたことで実現~



アイドリング・ストップ車用鉛蓄電池 (左から「K-42」「S-95」)

PICK UP

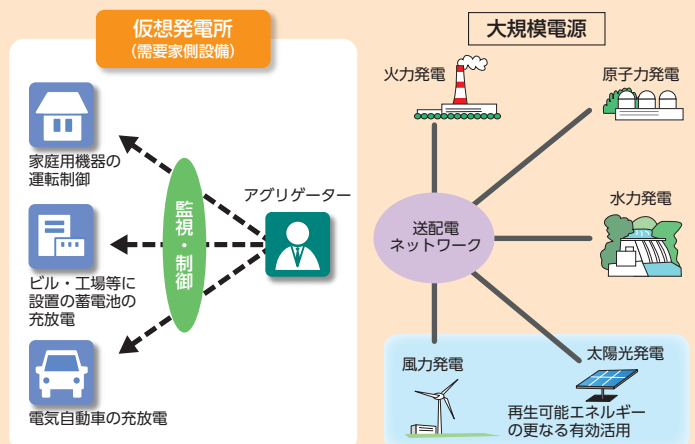
より効率的で新しいエネルギーインフラの基盤構築へ向け
 経済産業省の「バーチャルパワープラント構築実証事業」へ14社共同で参画

東日本大震災後、従来の大規模集中電源に依存した硬直的な供給システムを脱却するとともに、急速に普及している再生可能エネルギーを安定的かつ有効に活用していくことが社会的な課題となっています。そこで、本実証事業では、電力系統に点在する機器をIoT化して一括制御することにより電力需給の調整を行い、あたかも1つの発電所であるかのように機能させる仕組み（仮想発電所（バーチャルパワープラント））の構築を目指します。

当社連結子会社の(株)GSユアサでは、京都府向日市の社員寮に大型蓄電池を設置し、インターネット回線を通じて、要件どおり大型蓄電池への信号授受が実行されるかを検証します。

本実証事業を通じて、蓄電池とIT技術を連動させた新しいエネルギーマネジメントの実現と、それによるエネルギー利用の最適化、また、再生可能エネルギー電源に併設する蓄電池の導入拡大を図り、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

■「バーチャルパワープラント構築実証事業」のイメージ



■ 会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、 統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075)312-1211
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場 第1部

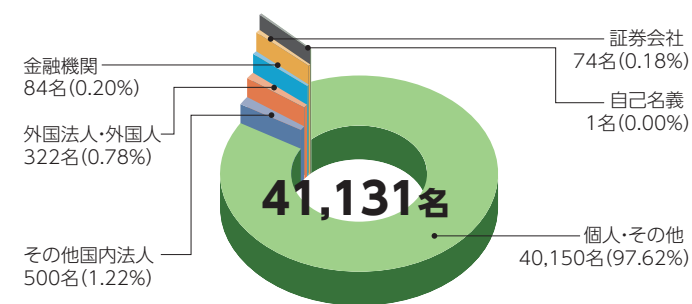
■ 役員 (平成28年9月30日現在)

取締役会長	依田 誠	取締役	奥山 良一
取締役社長 (代表取締役)	村尾 修	取締役	村上 真之
専務取締役 (代表取締役)	西田 啓	取締役	吉田 浩明
専務取締役 (代表取締役)	辰巳 伸治	取締役	大西 寛文
常務取締役	中川 敏幸	監査役(常勤)	落合 伸二
常務取締役	坊本 亨	監査役(常勤)	大原 克哉
取締役	倉垣 雅英	監査役(常勤)	小川 清
取締役	沢田 勝	監査役	阿部 清司

(注) 取締役のうち、大西寛文氏は社外取締役です。また、監査役のうち、落合伸二、大原克哉、阿部清司の各氏は社外監査役です。

■ 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,400,000,000株
発行済株式総数	413,574,714株
株主数	41,131名



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	29,889,000	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	25,056,000	6.07
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.39
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.71
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327,335	2.26
日本生命保険(相)	8,945,669	2.17
(株)京都銀行	7,740,348	1.88
三井住友信託銀行(株)	7,354,000	1.78
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.72
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC SECURITIES/ UCITS ASSETS	6,500,367	1.57

(注) 出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(412,752,724株)を基準に算出しております。

■ 株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社等にお申出下さい。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

「配当金計算書」について ※ 確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

(注) 1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。
(注) 2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会および期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
[受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)]

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/>)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

